



意思決定者のための概要

人類と地球という海洋惑星 との関係

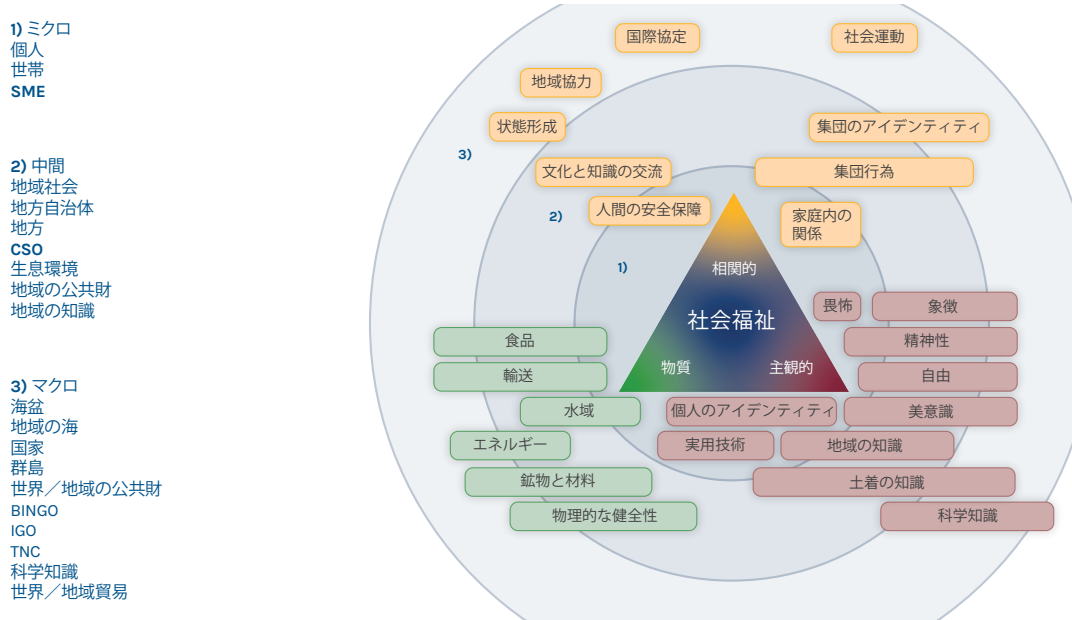
人類と海洋との関係は、幸福の物質的要因と非物質的要因の両方に寄与する、金銭と金銭以外という両方の価値に基づいています。広範な人類の幸福には、こうした多様な関係と価値がきわめて重要です。これには文化および社会法律上のアイデンティティに対する貢献、場所に対する意識、職業的な誇りと自尊心、精神性、心身の健康、人間社会などが含まれます(図S-1を参照)。このような価値と利害は個人と集団にとって重要であり、海洋政策を論じる際に、もっと強く主張すべきかと思われれます。

海洋統治は「人類の共同責任」であり、沿岸および大洋水域で何世紀または何千年も暮らし、働き、管理してきた人々が未来の統治に関する議論に加わって初めて達成できます。沿岸および海盆は文化的海景であり、沿岸の人々自身が設計し、競い、具現してきた多くの保有制度に従って人が住み、統治されてきました。このような「海洋市民」と彼らが構築してきた制度は、持続可能な海洋経済の実現にきわめて重要です。したがって、海洋の健全性を維持し、人々が海を利用する権利を維持することが将来の海洋統治の2大目的になります。

公平で持続可能な海洋経済への道筋を提案するにあたり、国家間と国内に存在する歴史的、文化的相違と沿岸の先住民と海洋間の関係を考慮する必要があります。国と沿岸の人々には、それぞれ独自の考え方があり、持続可能な海洋経済への投資とそこからの利益に関しても、優先度と能力はさまざまです。この多様な考え方と価値を認識することが、地域の状況に合わせて世界的な海洋統治構想を適合させ、なおかつ、土地や海の保有、小規模漁業、先住民の権利に関するものを含め、世界の各種協定を遵守することにつながります。

このブルーペーパー[i]は、持続可能な海洋経済に関するハイレベルパネルにより委託されたものであり、人類の幸福に寄与する海洋との関係を明らかにして重点的に扱います。このような関係を理解し、支援することが、持続可能な海洋経済に伝統的な海洋利用者を確実に組み込み、国連の持続可能な開発目標(SDGs)を達成するために必要な人類の福祉と幸福を前進させるうえで役立つと提案します。

図S-1. 幸福に貢献する人類と海洋との関係を特定し、分類するために用いる、3次元の社会福祉の枠組み



注：これらの関係が発生する範囲は、マイクロ（個人、地域社会、地域の場所または小企業）からマクロ（国、市民、地域、海盆または海洋全体、大規模な国内または多国籍企業）までです。

出典：Weeraratneその他の修正版（2014年）。

このブルーペーパーでは、さまざまな海洋社会で策定されてきた社会法律制度の一部の概要を利用しながら、さまざまな社会が海洋の空間とその大きさをどのように統治してきたか、また、統治のメカニズムにさまざまな人間が持っている「海洋の価値」の多様性がどのように反映されているかを明らかにします。そのうえで、どうすれば持続可能な海洋経済の計画と実現に、この「海洋の価値」の多様性が確実に明示されるかを示します。

行動の機会

人間と海洋の多様な関係を支え、改善しようとする国と国際組織を支援するために、重要な5つのアクションを提案します。:

1. **人類の幸福度向上を目的とした経済発展を重視することによって、新たな海洋情報に人間性を与えます。**文化、歴史、倫理、精神、美意識の観点を含めることで、技術、経済、法律面の発展が文化と社会に組み込まれ、さまざまな社会で守られてきた道義と科学的な助言によって導かれるようにします。これらの観点を海洋の未来に関するあらゆるハイレベルな対話に組み込む必要があります。
2. **持続可能な海洋経済における多様性と一体性を育みます。**海洋経済発展の新たな計画によって影響を受けそうな人々における性別、年齢、階級、民族、人種などの社会的格差を考慮することで、持続可能な海洋経済の成果に関する一体性と公平性を拡大し、SDG 5 (性別の平等)、SDG 8 (若年層雇用)、SDG 10 (不平等の軽減) の達成を支援できるようにします。
3. **小規模漁業従事者、地域社会の長老並びに次世代の社会・環境活動家、海洋経済に従事しているか、海洋環境を管理している先住民と女性たちなど、海洋支援の幅広い構成員と連携します。**構想の形成と海洋統治改革戦略並びに経済発展計画の実施に、そうした人々の参加を求めます。海洋経済に新規参入者を加えるか検討する際は、従来の海洋利用者の権利を認めます。これにより、持続可能な海洋経済の多様性と一体性を確保し、SDG 5、8、10、および17 (パートナーシップ) の達成を支援できるようになります。
4. **中間層、すなわち政府、多国籍企業、または国際的な非政府組織レベルより下、個々の市民消費者レベルより上の能力を育成します。**このレベルの団体には、地域および地方自治体、草の根的市民団体、労働組合、小企業組合、伝統的な地域社会のリーダーや団体が含まれます。このような団体の多くは、保有権やまっとうな仕事に就く権利を含め、さまざまな形で市民個人とコミュニティの権利保護に向けて、すでに活発に取り組んでいます。これには、持続可能な海洋経済の形成における社会法規、文化、政治的資源の動員と金融資本の調整が伴います。5.
5. **COVID-19対策に、海洋に依存している人々と経済部門の幸福に関する配慮が含まれるようにします。**パンデミックは海産物供給システムに影響を与え、海運業を妨害し、クルーズ観光を中止に追い込みました。これらは大量失業をもたらし、深刻な不況で世界を震撼させている、広範な経済的影響のごく一部です。その結果、政策上の注目は海洋の持続可能性や経済発展から離れ、公衆衛生と経済復興に移りました。COVID-19が持続可能な海洋経済への進歩と繁栄している社会の成就に、最終的にどのような影響を与えたかを語るには早すぎますが、今後、年月をかけて、人類の幸福における物質的要因と非物質的要因の両方を回復するうえで、海洋が重要な役割を果たすのは確実です。

今こそ立ち止まって、人類と海洋との複雑な関係を慎重に検討し、後々の世代が直面する課題を克服できるようにしながら、この関係を見直して再構築する、またとない機会です。これを達成するには、人類が地球という海洋惑星との間で、豊かで多様性があり、協力的な進化し続ける関係を保つ必要があります。このブルーペーパーで提案したアクションは、このような関係構築を支援するためのものです。

持続可能な海洋経済のためのハイレベル委員会 (Ocean Panel) は、持続可能な海洋経済を積極的に推進する14名の世界の現職リーダーによる独自の取り組みです。効果的な保護、持続可能な生産、および公平な繁栄をこの取り組みにおいて同時に実現していくことになります。

ノルウェーとパラオが共同議長を務めるOcean Panelは、オーストラリア、カナダ、チリ、フィジー、ガーナ、インドネシア、ジャマイカ、日本、ケニア、メキシコ、ナミビア、ノルウェー、パラオ、そしてポルトガル出身のメンバーから構成され、国連事務総長海洋特別大使によって支援されています。

Ocean Panelは専門家グループおよび諮問ネットワークなど、幅広い関係者からの意見を収集します。世界資源研究所に本拠地を置く事務局は、分析作業、通信、および関係者関与による支援をおこなっています。

この概要が要約するブルーペーパーは、Ocean Panelプロセスへの独立した意見であり、Ocean Panel、裏方、または事務局の判断を必ずしも表していません。

論文全文を含む詳細は、www.oceanpanel.orgにアクセスしてください。

1 Allison, E.H., J. Kurien, Y. Ota et al. 2020. *The Human Relationship with Our Ocean Planet*. Washington, DC: World Resources Institute. <https://oceanpanel.org/blue-papers/HumanRelationshipwithOurOceanPlanet>.